

第 118 期  
事業報告書

---

平成29年 4 月 1 日 ～ 平成30年 3 月31日

**ASAHI**

**旭精工株式会社**

# 事 業 報 告

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度における日本経済の現状は、消費の持ち直しや、雇用、所得環境の改善などから、緩やかな回復が続きました。一方海外経済は、米国では、個人消費や設備投資の増加を受け、堅調に推移いたしました。また、欧州では、英国のEU離脱問題によって不透明感はあるものの、ユーロ圏を中心に緩やかな回復傾向が続きました。また、中国は各種政策効果もあり、景気持ち直しの動きが見られ、その他アジア諸国でも、景気の緩やかな動きが見られました。

このような経済環境下、当社グループは会社方針の「ALL ONEの推進」、「ものづくりの原点回帰」をテーマに、10の行動計画に取り組んでまいりました。

この結果、当期連結売上高は107億82百万円(前期比3.2%の増収)となり、また、当期の単体売上高は78億50百万円(前期比2.6%の増収)となりました。

製品別売上高では、主力商品でありますインサート軸受ユニットが81億95百万円(前期比3.8%の増収)、クラッチブレーキ、直線運動機器を初めとする機械器具部品等は25億86百万円(前期比1.6%の増収)となり、売上高に占める構成比率はインサート軸受ユニットが76.0%(前期75.6%)機械器具部品等は24.0%(前期24.4%)となりました。利益においては製造部門の原価低減、全部門での徹底した経費削減に努めてまいりました。また、持分法適用関連会社である建旭工業股份有限公司などの持分法による投資利益2億92百万円を営業外収益に計上しました。その結果、連結経常利益は12億46百万円(前期9億73百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は8億72百万円(前期6億17百万円)となりました。

### (2) 今後の見通し(対処すべき課題)

今後の見通しとしましては、今年度も世界的に、緩やかな経済成長が続くことが予想されます。円高や株安の進行による不透明感や米国や中国の政策動向の影響、北朝鮮の問題など地政学的リスクの高まりはありますが、このままグローバルに成長が続いていくと思われれます。このような情勢を好機と捉え、当社の強み(ウリ)である(スピード・対応力・きめ細かさ・親しみやすさ)等の差別化戦略を徹底し、「お客様との距離を短くする」ことを常に念頭に置き、一層の飛躍を目指していく所存でございます。

販売部門は、face to faceの営業をさらに強化し、製造部門は、目で見える管理を徹底し、多品種少量生産の強化、品質の維持向上を図ってまいります。また、既存商品の品質改良と新製品の開発により積極的に取り組むとともに製造、販売、管理部門が一体となり、改善とコスト改革を推し進め業績の向上と中期目標『ALL ONE』、長期目標『100年企業』達成に努めてまいります。

株主各位におかれましては、今後とも従前と変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 設備投資および資金調達の様況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資は、生産設備の合理化のためのものであり、投資総額2億84百万円は、自己資金とリース契約で賄いました。

### (4) 財産および損益の様況の推移

区 分	第115期 (平26.4.1から 平27.3.31まで)	第116期 (平27.4.1から 平28.3.31まで)	第117期 (平28.4.1から 平29.3.31まで)	第118期(当期) (平29.4.1から 平30.3.31まで)
売 上 高	10,474百万円	11,062百万円	10,444百万円	10,782百万円
経 常 利 益	915百万円	969百万円	973百万円	1,246百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	520百万円	386百万円	617百万円	872百万円
1株当たり当期純利益	87円42銭	65円02銭	103円76銭	146円76銭
総 資 産	10,555百万円	10,733百万円	10,764百万円	11,337百万円
純 資 産	5,839百万円	6,207百万円	6,715百万円	7,444百万円

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (5) 子会社の様況

#### ① 重要な子会社の様況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
AMI BEARINGS, INC.	720千ドル	100%	軸受ユニットおよびその部品の販売
三興商事株式会社	15百万円	100%	ベアリングおよび精機部品の販売

#### ② 企業結合の成果

当期の連結売上高は107億82百万円となり前期と比べて3億38百万円の増収となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は8億72百万円となり前期と比べ2億55百万円の増益となりました。

### (6) 主要な事業内容 (平成30年3月31日現在)

当社の企業集団の事業は主に、インサート軸受ユニット、クラッチブレーキ、直線運動機器関連およびその他伝導部品等の製造販売を行っており、さらに各事業に関する研究・開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>11,337,892</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>3,893,369</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,105,286</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,642,420</b>
現金および預金	1,745,979	支払手形	226,355
受取手形および売掛金	1,920,126	買掛金	647,937
棚卸資産	3,094,067	短期借入金	1,127,224
繰延税金資産	283,217	未払金	89,739
その他	95,537	未払費用	172,824
貸倒引当金	△33,642	未払法人税等	101,582
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,232,606</b>	賞与引当金	169,942
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,734,121</b>	リース債務	54,905
建物および構築物	524,059	その他	51,910
機械装置および運搬具	437,570	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,250,948</b>
土地	1,430,160	長期借入金	668,404
建設仮勘定	24,404	退職給付に係る負債	313,613
リース資産	256,684	未払金(役員退職金)	14,997
その他	61,241	預り保証金	8,199
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>225,762</b>	繰延税金負債	5,540
電話加入権	3,938	リース債務	231,793
ソフトウェア	8,049	資産除去債務	8,401
のれん	213,774	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>7,444,522</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>1,272,722</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>7,374,845</b>
投資有価証券	1,067,781	資本金	660,000
保証金	35,317	資本剰余金	557,792
長期貸付金	4,800	利益剰余金	6,172,987
繰延税金資産	71,014	自己株式	△15,934
その他	93,809	その他の包括利益累計額	69,676
		その他有価証券評価差額金	48,367
		為替換算調整勘定	21,309
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,337,892</b>	<b>負債および純資産合計</b>	<b>11,337,892</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,782,684
売 上 原 価		6,854,988
売 上 総 利 益		3,927,696
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		2,904,573
営 業 利 益		1,023,122
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	7,195	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	292,306	
そ の 他	20,357	319,859
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27,161	
売 上 割 引	36,445	
為 替 差 損	26,299	
そ の 他	6,366	96,271
経 常 利 益		1,246,710
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	49	49
特 別 損 失		
棚 卸 資 産 廃 棄 損	7,915	
固 定 資 産 廃 棄 損	894	
そ の 他	100	8,909
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,237,851
法 人 税 ・ 住 民 税 お よ び 事 業 税		315,912
法 人 税 等 調 整 額		49,118
当 期 純 利 益		872,820
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		872,820

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。